



平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年7月31日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 昭文社

コード番号 9475 URL <http://www.mapple.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 黒田 茂夫

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 経営管理本部長 (氏名) 大野 真哉

TEL 03-3556-8171

四半期報告書提出予定日 平成26年8月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	3,191	9.1	72	—	89	—	66	—
26年3月期第1四半期	2,926	△13.5	△189	—	△174	—	△185	—

(注)包括利益 27年3月期第1四半期 165百万円 (—%) 26年3月期第1四半期 △156百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	4.02	—
26年3月期第1四半期	△11.14	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭
27年3月期第1四半期	34,045	—	28,898	—	84.9	1,737.93
26年3月期	33,992	—	29,004	—	85.3	1,744.29

(参考)自己資本 27年3月期第1四半期 28,898百万円 26年3月期 29,004百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	20.00	20.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	0.00	—	20.00	20.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,470	4.1	△220	—	△210	—	△190	—	—
通期	14,330	3.3	130	△80.3	160	△77.1	190	△56.2	11.43

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第10条の5に該当するものであります。詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期1Q	17,307,750 株	26年3月期	17,307,750 株
② 期末自己株式数	27年3月期1Q	679,414 株	26年3月期	679,414 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期1Q	16,628,336 株	26年3月期1Q	16,628,640 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日～平成26年6月30日）における我国の経済は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動による個人消費の落ち込みの影響はあったものの、政府による各種政策や日銀の金融緩和の効果により企業業績が堅調に推移したこともあり、緩やかな改善傾向が続いております。

このような状況の中、当社グループにおける第1四半期連結累計期間の業績は、電子売上においては、PND（簡易型カーナビゲーション）や軽自動車へのマップルナビの提供が堅調に推移したことにより、売上高は11億69百万円となり、前連結累計期間に比べ1億97百万円上回る売上を確保することができました。また、市販出版物では、期首における消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動もあり、地図の売上が減少いたしました。雑誌、ガイドブックにおいては、5月に雑誌スタイルのことりっぷ『ことりっぷマガジン vol.1 2014夏』（季刊）、6月に新国内ガイドシリーズ『tabitte（タビッテ）』（全20点）の新刊出版があったこともあり売上が増加いたしました。これにより市販出版物の売上高は17億26百万円となり、前連結累計期間に対して67百万円増加いたしました。また広告収入におきましても、「ことりっぷブランド」に関する売上を獲得いたしました。これにより売上高合計は前連結累計期間に比べ2億65百万円（9.1%）増加し、31億91百万円となりました。

損益面におきましては、新ガイドシリーズ創刊に伴う原価発生はありましたが、電子売上、特にマップルナビ関連の売上が増加したことにより営業利益は大きく改善し、72百万円となりました（前連結累計期間は、営業損失1億89百万円）。これに伴い、経常利益は89百万円となりました。（前連結累計期間は、経常損失1億74百万円）。また、法人税等調整額が減少したこともあり、当四半期純利益は66百万円（前連結累計期間は、四半期純損失1億85百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、340億45百万円となり、前連結会計年度末に比べ52百万円（0.2%）増加いたしました。この主な要因は、受取手形及び売掛金が7億1百万円、データベースが1億43百万円減少した一方で、現金及び預金が4億90百万円、商品及び製品が51百万円、仕掛品が31百万円、投資有価証券を時価評価したことにより1億89百万円、退職給付に係る資産が退職給付会計基準の改正に伴い1億7百万円増加したことです。負債合計は、51億46百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億58百万円（3.2%）増加いたしました。この主な要因は、支払手形及び買掛金が1億19百万円、賞与引当金が2億20百万円減少した一方で、流動負債その他が4億70百万円増加したことです。純資産においては、利益剰余金において当四半期純利益を計上した一方で、剰余金の配当を実施したため、2億4百万円減少いたしました。これにより純資産合計は1億5百万円（0.4%）減少し、288億98百万円となりました。

この結果、自己資本比率は84.9%と0.4ポイント悪化しております。

(キャッシュ・フローの状況)

当第1四半期連結累計期間における連結ベースの現金及び現金同等物の残高は、109億37

百万円となり、前連結会計年度末と比較して4億90百万円の増加となりました。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、9億3百万円の収入となりました。その主な要因は、税金等調整前四半期純利益が89百万円であったことに加え、仕入債務の減少額が1億19百万円、退職給付に係る資産の増加額が1億9百万円、賞与引当金の減少額が2億20百万円あった一方で、売上債権の減少額が7億1百万円、減価償却費及びその他の償却費が3億円、その他流動負債の増加額が3億86百万円あったことであります。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、99百万円の支出となりました。その主な要因は、無形固定資産の取得による支出が82百万円、有形固定資産の取得による支出が15百万円あったことであります。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、3億13百万円の支出となりました。その主な要因は、配当金の支払額が2億93百万円あったことであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期連結累計期間における業績につきましては、売上高は、期首における返品が当初予想を若干上回りましたが、電子売上等が順調に推移したため想定通りとなっております。また利益面では、販売促進費や広告宣伝費等の販売費の執行が遅れていることもあり、販売費及び一般管理費が予想よりも低い水準となっております、その分営業利益等も若干改善しておりますが、これら経費は第2四半期以降に執行される予定となっているため、今後の業績につきましても、当初想定通りに推移するものと判断しております。

よって第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想につきましても、平成26年5月15日に発表いたしました数値のまま変更しておりません。

なお、業績の見通しにつきましては、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいておりますが、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。その要因の一部である当社の事業におけるリスクについては、平成26年6月27日提出の当社の「第55期有価証券報告書(平成25年4月1日～平成26年3月31日)」に記載されておりますので、ご参照ください。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲

げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る資産が95百万円増加し、利益剰余金が61百万円増加しております。なお、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,421,808	9,912,069
受取手形及び売掛金	4,151,649	3,450,644
有価証券	1,024,857	1,024,989
商品及び製品	1,521,390	1,572,536
仕掛品	292,330	324,024
原材料及び貯蔵品	7,129	6,913
繰延税金資産	206,557	246,846
その他	79,344	120,520
貸倒引当金	△3,262	△2,708
流動資産合計	16,701,804	16,655,835
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,676,893	2,644,244
土地	6,166,324	6,166,324
その他（純額）	146,817	144,519
有形固定資産合計	8,990,036	8,955,088
無形固定資産		
データベース	3,905,607	3,761,727
のれん	176,396	165,372
その他	696,997	685,058
無形固定資産合計	4,779,001	4,612,157
投資その他の資産		
投資有価証券	1,568,177	1,757,655
退職給付に係る資産	1,158,216	1,265,286
その他	1,178,025	1,183,846
貸倒引当金	△382,790	△384,846
投資その他の資産合計	3,521,629	3,821,942
固定資産合計	17,290,666	17,389,188
資産合計	33,992,471	34,045,024

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	998,082	879,079
短期借入金	770,000	770,000
1年内返済予定の長期借入金	75,008	62,510
未払法人税等	65,725	37,493
賞与引当金	346,145	125,743
返品調整引当金	815,323	817,827
その他	545,244	1,016,137
流動負債合計	3,615,530	3,708,792
固定負債		
長期借入金	25,021	16,690
繰延税金負債	1,075,043	1,138,456
役員退職慰労引当金	194,200	199,500
退職給付に係る負債	76,000	80,598
その他	2,092	2,092
固定負債合計	1,372,357	1,437,337
負債合計	4,987,887	5,146,129
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,903,870	9,903,870
資本剰余金	10,708,236	10,708,236
利益剰余金	8,314,185	8,109,841
自己株式	△525,047	△525,047
株主資本合計	28,401,244	28,196,900
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	513,740	675,516
退職給付に係る調整累計額	89,599	26,476
その他の包括利益累計額合計	603,339	701,993
純資産合計	29,004,584	28,898,894
負債純資産合計	33,992,471	34,045,024

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	2,926,040	3,191,863
売上原価	2,188,903	2,137,604
売上総利益	737,136	1,054,258
返品調整引当金繰入差額	△2,560	2,504
差引売上総利益	739,696	1,051,754
販売費及び一般管理費	929,628	979,752
営業利益又は営業損失(△)	△189,931	72,002
営業外収益		
受取利息	539	458
受取配当金	10,556	8,293
受取賃貸料	6,965	7,177
その他	4,093	6,811
営業外収益合計	22,154	22,742
営業外費用		
支払利息	4,081	3,116
賃貸収入原価	2,163	2,064
その他	67	163
営業外費用合計	6,312	5,345
経常利益又は経常損失(△)	△174,089	89,398
特別利益		
固定資産売却益	88	14
事業分離における移転利益	35,509	—
特別利益合計	35,598	14
特別損失		
固定資産売却損	314	—
固定資産除却損	1,118	292
特別損失合計	1,433	292
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△139,924	89,121
法人税、住民税及び事業税	9,841	23,327
法人税等調整額	35,509	△1,122
法人税等合計	45,350	22,204
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△185,274	66,917
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△185,274	66,917

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	△185,274	66,917
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	28,441	161,776
退職給付に係る調整額	—	△63,122
その他の包括利益合計	28,441	98,653
四半期包括利益	△156,833	165,571
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△156,833	165,571
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△139,924	89,121
減価償却費及びその他の償却費	323,159	300,562
事業分離における移転利益	△35,509	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1,327	1,502
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	—	4,598
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	—	△109,893
賞与引当金の増減額(△は減少)	△156,075	△220,402
返品調整引当金の増減額(△は減少)	△2,560	2,504
受注損失引当金の増減額(△は減少)	△3,108	—
退職給付引当金の増減額(△は減少)	8,084	—
受取利息及び受取配当金	△11,095	△8,752
受取賃貸料	△6,965	△7,177
支払利息	4,081	3,116
売上債権の増減額(△は増加)	905,867	701,004
たな卸資産の増減額(△は増加)	56,120	△82,624
仕入債務の増減額(△は減少)	△332,767	△119,002
その他	165,979	374,641
小計	773,959	929,197
利息及び配当金の受取額	11,018	8,643
賃貸料の受取額	9,349	7,177
利息の支払額	△4,054	△3,133
法人税等の支払額	△45,393	△37,951
営業活動によるキャッシュ・フロー	744,879	903,934
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△9,313	△15,678
有形固定資産の売却による収入	310	44
無形固定資産の取得による支出	△89,368	△82,000
無形固定資産の売却による収入	100	—
投資有価証券の取得による支出	△333	△2,447
投資有価証券の売却による収入	560,668	—
貸付金の回収による収入	2,034	534
事業譲渡による収入	63,986	—
その他	△10	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	528,073	△99,548
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△37,401	—
長期借入金の返済による支出	△33,327	△20,829
自己株式の取得による支出	△57	—
配当金の支払額	△277,132	△293,164
財務活動によるキャッシュ・フロー	△347,918	△313,993
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	925,034	490,392
現金及び現金同等物の期首残高	8,479,466	10,446,666
現金及び現金同等物の四半期末残高	9,404,501	10,937,058

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

当社グループは単一のセグメントであるため、記載を省略しております。

(報告セグメントの変更等に関する事項)

当社グループにおける事業セグメントにつきましては、従来、事業の中核である地図・ガイドデータベースの情報の提供方法に基づき、出版物等の紙媒体で提供する「出版事業」と各種データ等を電子媒体で提供する「電子事業」の2事業区分として報告しておりました。しかし変化が激しい近年、情報提供媒体も紙媒体中心から、インターネットや携帯端末といった電子媒体へと急速な広がりを見せております。

そのような状況の中、当社グループにおきましても出版物とスマートフォンとの連動したサービスや電子書籍等、単一の媒体にとどまらない総合的サービスが重要となってきております。これにより従来の提供媒体に基づく事業セグメントは適切ではないと判断し、当連結会計年度より単一セグメントに変更しております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

当社グループは単一のセグメントであるため、記載を省略しております。